# 歴史資料ネットワークの30年とこれからの資料ネット活動

2025.1.12@神戸大学統合研究拠点コンベンションホール 報告:小野塚航一(歴史資料ネットワーク)

## 0、歴史資料ネットワーク(神戸史料ネット)の発足と30年の歩み cf.【資料1】

- ・歴史資料ネットワーク:阪神・淡路大震災後、関西の歴史系学会が歴史資料保全のために設けた「阪神大震災対策歴史学会連絡会」の連絡窓口として立ち上げられた「歴史資料保全情報ネットワーク」が前身
- →震災後の緊急を要する活動がおおよそ終了した 1996 年 4 月に「歴史資料ネットワーク」へ改称

ためのネットワークを構築すること)に向けた取り組み、以上を掲げるボランティア組織へ

- (1)歴史資料の救出・保全などの震災対応の継続、(2)市民講座などを通じた被災地の歴史文化を守る活動、(3)「普遍的課題」(市民、歴史研究者、行政などが一体となって歴史資料の保全と歴史文化を継承する
- ・神戸史料ネットと類似する組織の広がり(2000 年:山陰歴史資料ネットワーク~2024年:いしかわ歴史資料保全ネットワーク、北総地域資料・文化財保全ネットワーク)全国におよそ30団体総称=資料ネット
- →それぞれの資料ネットは地域の実情に応じて組織構成や活動内容を決定(神戸史料ネットはモデルの一つ) 公的機関とは異なり、多様な組織や個人との緩やかな連携を通じて、未指定の文化財の保存と継承を目的 に活動する点で共通+災害対策に力点を置いている点に特徴(【天野2022】)
- ・2015年2月、「全国史料ネット研究交流集会」開催@神戸 以後、毎年開催地を変えながら実施
- →全国の資料ネット関係者に限らず、歴史文化と歴史資料の保全・継承に関心のある人々が集う場

### 1、30年をどのように振り返るか

- ・20年と25年の振り返り:第1回&第6回の全国史料ネット研究交流集会で実施(報告書あり)
- ・神戸史料ネット=あくまでも資料ネットの一つ 振り返り方によっては内輪の話に終始する恐れ・・・
- →フレームワーク: 「地域歴史遺産」の保全・継承に向けての神戸宣言(2015年2月15日採択/【資料2】)
- ・4 つの宣言:①基本的な考え方/②専門家の役割/③市民の役割/④政府、地方公共団体および大学等の 役割 → ①のベース=(3)「普遍的課題」 ①を実現するための②~④という関係
- →宣言採択からおよそ 10 年 ①は各資料ネットに通底する考え方であり、現在も踏襲できていると判断可能 ②~④の現状について、主に神戸史料ネットに引きつけて検証(新旧問わず各資料ネットでも要検証)

## 2、検証:②専門家の役割・③市民の役割

- ・②「専門領域を超える」(=手段)ことによって、「地域の方々との持続的な連携を進め、相互につながりを強めていきます」(=目的)神戸史料ネットは歴史系学会連合の性格 委員の専門領域=歴史学
- ・2016年3月~、3.11津波被災資料を受け入れ、市民ボランティアを募集しての整理作業を開始
  - →市民ボランティアとの協働による定期的な資料整理作業は、神戸史料ネットでははじめての試み
    - +2018年台風21号を契機にレスキューした資料の整理作業や三田市旧家からお預かりした屏風の下張り剥がしも市民ボランティアと協働で実施
- ・2019 年 11 月~、兵庫県立御影高等学校の課題研究授業などへの協力を開始 地域の歴史文化や災害に

対する高校生の関心の高さへの気づき cf.新学習指導要領:「社会に開かれた教育課程」の実現+教育内容 (コンテンツ)ベースから資質・能力(コンピテンシー)ベースへの転換

- ・市民ボランティアや高校教育との協働はコロナ後も継続→新たな「つながり」の創出と持続的連携の実現
- ・以上の取り組みは、③市民の「積極的な参加」にもつながっていると評価可能 cf.写真洗浄あらいぐまの活動

### 3、検証:④政府、地方公共団体および大学等の役割

- ・「求めます」の語尾=支援や環境が(2015年時点では)「不十分」であることの表明
- ・2019年4月、改正文化財保護法施行 未指定文化財の保護が明文化
- →文化財保存活用大綱や文化財保存活用地域計画の策定にあたり、資料ネットとの関係を意識 ex.神戸市、神河町、加西市、香美町、明石市、福崎町、小野市、新温泉町、高砂市、(西宮市)→神戸史料 ネットを関係機関や防災・災害発生時の協力団体として記載
- ・2017 年度~、大学共同利用機関法人人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネット ワーク事業」スタート 人間文化研究機構(国立歴史民俗博物館)、東北大学、神戸大学を中心拠点に、地域の 大学を核とする歴史文化資料の保全ネットワークの組織化を目指す \*資料ネットの事務局は大学が多い
- ・2020年10月、国立文化財機構、文化財防災センターを設置 日本の文化財防災ネットワークの拠点の誕生

### 4、神戸史料ネットの活動時期区分

・【奥村 2015】神戸史料ネットの時期区分

第1期(1995年2~4月)「分限を超えて」のボランティア活動開始/第2期(1995年4月~1996年3月)巡回調査と震災資料保存の開始/第3期(1996年4月~2002年5月)長期化への対応/第4期(2002年5月~2004年6月)会員制への改組と災害対応への恒常化/第5期(2004年6月~2011年)大規模水害への対応と中心メンバーの世代交代/第6期(2011年~現在):広域連携の展開→「現在」とは?・提案:第7期(2015年2月~)「神戸宣言」の採択と市民・行政・大学との連携の深化

## 5、残された課題一次の10年に向けて一

- ・能登半島地震の経験 文化財防災センター誕生後、初めての大規模地震対応
- →今後の文化財レスキューのモデル 資料ネット間だけでなく、様々な団体や専門家とのネットワークで対応 被災資料レスキューの場面で資料ネットのできること(すべきこと)の問い直しと自己の再定置(第8期?)
- ・④政府、地方公共団体および大学とのかかわりの強化=社会的責任や成果の要請が発生
- →目的と手段の倒錯(手段の目的化)への注意 「平衡感覚」の維持
- ・神戸史料ネット=最年長の資料ネット=世代交代が最も進んでいる資料ネット 世代ごとの記録や考え方を理解・継承できているか? 年上と若手の経験・知識の落差 どの資料ネットも直面する可能性のある問題
- ・本報告=神戸史料ネットの視点「神戸宣言」は別の角度からの検証も必要 ①に向けた成果と課題のさらなる抽出 →辻川敦、季村範江、百済正人・辰巳楽々、松岡健の各報告 それを受けての藤田明良のコメント

#### 【参考文献】

天野真志「「資料ネット」活動の広がり」(天野真志・後藤真編『地域歴史文化継承ガイドブック』文学通信、2022年)。 奥村弘「歴史資料ネットワークの20年と地域歴史文化」(『全国史料ネット研究交流集会 報告書』2015年)。